

水道事業会計

知 監 第 1 9 号

令和 3 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 小 林 昭 弼

令和 2 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 28 日付けで審査に付された令和 2 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象.....	81
第2 審査の期間.....	81
第3 審査の方法.....	81
第4 審査の結果.....	81
I 業務実績.....	81
II 予算執行状況.....	82
III 経営成績.....	84
IV 財政状態.....	88
むすび.....	90
水道事業会計決算審査資料.....	91
第1表 比較損益計算書.....	92
第2表 比較貸借対照表.....	94
第3表 経営分析表.....	96
第4表の1 財務比率.....	98
第4表の2 財務比率.....	100

令和2年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度知立市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年6月24日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	単位	2年度	元年度	増減	増減率(%)	摘要
総人口	人	72,277	72,392	△ 115	△ 0.2	年度末現在
給水人口	人	72,069	72,184	△ 115	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	32,643	32,443	200	0.6	年度末現在
配水量	m ³	7,571,500	7,429,810	141,690	1.9	年間総量
有収水量	m ³	7,387,082	7,228,036	159,046	2.2	年間総量
有収率	%	97.6	97.3	0.3	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	km	295.5	293.8	1.7	0.6	年度末現在
職員数	人	16	16	0	0	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は 72,069 人、給水戸数は 32,643 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 115 人 (0.2%) 減少し、給水戸数は 200 戸 (0.6%) 増加した。

イ 普及率は 99.7%であった。

ウ 配水量は 7,571,500m³で前年度と比較すると 141,690m³ (1.9%) 増加しており、有収水量も 7,387,082m³で前年度と比較すると 159,046m³ (2.2%) 増加している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は、97.6%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇した。

エ 配水管延長は、前年度と比較すると 1.7 km (0.6%) 増加し、295.5 kmとなった。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益		1,285,925,000	1,344,562,375	58,637,375	104.6
	営業収益	1,077,335,000	1,092,358,796	15,023,796	101.4
	営業外収益	208,587,000	252,034,322	43,447,322	120.8
	特別利益	3,000	169,257	166,257	5,641.9

収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,316,060,000	1,262,848,073	53,211,927	96.0
	営業費用	1,279,950,000	1,231,583,455	48,366,545	96.2
	営業外費用	35,109,000	30,949,336	4,159,664	88.2
	特別損失	1,001,000	315,282	685,718	31.5

ア 収益的収入の決算額は 1,344,562,375 円で、予算額に対し 104.6%の収入率となり、58,637,375 円上回っているが、これは営業外収益である雑収益、他会計補助金の増加が影響している。

イ 収益的支出の決算額は 1,262,848,073 円で、予算額に対し 96.0%の執行率となり、53,211,927 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費では 11,622,852 円で、主なものとしては委託料 5,355,524 円、動力費

1,713,111円、薬品費1,948,656円である。配水及び給水費では33,497,161円で、主なものとしては委託料6,002,255円、修繕費14,503,712円、動力費3,916,773円である。業務費では3,540,046円で、主なものとして通信運搬費782,692円、修繕費509,927円である。総係費では2,962,520円で、主なものとして旅費453,720円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入		349,500,000	232,702,585	△ 116,797,415	66.6
	企業債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
	工事負担金	296,999,000	180,202,585	△ 116,796,415	60.7
	補助金	12,500,000	12,500,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出		883,860,000	788,375,528	0	95,484,472	89.2
	建設改良費	790,077,000	694,592,911	0	95,484,089	87.9
	企業債償還金	93,783,000	93,782,617	0	383	100.0

ア 資本的収入の決算額は232,702,585円で66.6%の収入率となり、予算額を116,797,415円下回っている。この内容としては、企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等で、このうち一番大きな収入となる工事負担金の収入率がそのまま影響している。

イ 資本的支出の決算額は788,375,528円で、予算額に対し89.2%の執行率となり、95,484,472円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が92,738,559円であり、主なものとして委託料40,653,000円、工事請負費47,018,500円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する555,672,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,584,691円、過年度分損益勘定留保資金419,305,635円、減債積立金93,782,617円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,239,911,464 円に対し、総費用 1,201,576,351 円で差し引き 38,335,113 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 57,983,056 円 (60.2%) の減少となっている。経営状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収	営 業 収 益	993,392,008	1,091,909,998	△ 98,517,990	△ 9.0
		営 業 外 収 益	246,350,199	174,521,832	71,828,367	41.2
	益	合 計	1,239,742,207	1,266,431,830	△ 26,689,623	△ 2.1
		費 用	営 業 費 用	1,163,683,864	1,138,863,642	24,820,222
	営 業 外 費 用		37,586,696	30,498,822	7,087,874	23.2
	合 計		1,201,270,560	1,169,362,464	31,908,096	2.7
		経 常 利 益 (△は経常損失)	38,471,647	97,069,366	△ 58,597,719	△ 60.4
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	169,257	0	169,257	皆増
	費 用	特 別 損 失	305,791	751,197	△ 445,406	△ 59.3
総 収 益			1,239,911,464	1,266,431,830	△ 26,520,366	△ 2.1
総 費 用			1,201,576,351	1,170,113,661	31,462,690	2.7
当年度純利益 (△は当年度純損失)			38,335,113	96,318,169	△ 57,983,056	△ 60.2

ア 営業収益は 993,392,008 円で前年度と比較すると 98,517,990 円 (9.0%) の減少となっている。これは主に給水収益が 98,218,980 円 (9.0%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 246,350,199 円で前年度と比較すると 71,828,367 円 (41.2%) の増加となっている。これは主に雑収益が 4,029,327 円 (10.4%) 増加し、他会計補助金が 66,564,000 円皆増したことによるものである。

ウ 営業費用は 1,163,683,864 円で前年度と比較すると 24,820,222 円 (2.2%) の増加となっている。これは主に原水及び浄水費が 6,785,619 円 (1.3%)、総係費が 6,150,407 円 (14.1%)、減価償却費が 9,463,238 円 (2.8%) 増加したことによるものである。

エ 営業外費用は 37,586,696 円で前年度と比較すると 7,087,874 円 (23.2%) の増加となっている。これは主に雑支出が 8,670,081 円 (81.4%) 増加したためである。

オ 特別利益は 169,257 円で前年度と比較すると 169,257 円皆増となっているが、これは過年度損益修正益によるものである。また、特別損失においては 305,791 円で前年度と比較すると 445,406 円 (59.3%) の減少となっているが、これは主にその他特別損失によるものである。

1 経営比率

経営成績の推移は次表のとおりである。

項目	単位	算式	2年度	元年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.6	△ 0.4	△ 1.2
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 17.1	△ 4.3	△ 12.8

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、本年度は前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、前年度と比較すると12.8ポイント低下している。

2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	2年度	元年度	増減	増減率(%)
給水収益	円	990,510,128	1,088,729,108	△ 98,218,980	△ 9.0
総事業費用	円	1,065,544,366	1,033,983,776	31,560,590	3.1
有収水量	m ³	7,387,082	7,228,036	159,046	2.2
供給単価(A)	円	134.09	150.63	△ 16.54	△ 11.0
給水原価(B)	円	144.24	143.05	1.19	0.8
(A) - (B)	円	△ 10.15	7.58	△ 17.73	

(注) 総事業費用 = 総費用 - $\left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量1 m³当たりの収益(供給単価)は134円09銭で、これに対する費用(給水原価)は144円24銭であり、差し引き供給損は10円15銭となった。

3 費用構成

費用の用途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	413,279,742	34.4	408,864,292	34.9	4,415,450	1.1
減 価 償 却 費	352,179,472	29.3	342,716,234	29.3	9,463,238	2.8
人 件 費	95,157,969	7.9	97,653,304	8.3	△ 2,495,335	△ 2.6
委 託 料	141,997,739	11.8	126,048,647	10.8	15,949,092	12.7
修 繕 費	68,971,260	5.7	67,912,232	5.8	1,059,028	1.6
動 力 費	36,666,516	3.1	39,396,585	3.4	△ 2,730,069	△ 6.9
支 払 利 息	18,266,913	1.5	19,849,120	1.7	△ 1,582,207	△ 8.0
薬 品 費	5,863,052	0.5	6,534,017	0.6	△ 670,965	△ 10.3
そ の 他	69,193,688	5.8	61,139,230	5.2	8,054,458	13.2
合 計	1,201,576,351	100.0	1,170,113,661	100.0	31,462,690	2.7

費用の構成比をみると、受水費の34.4%が最も高く、続いて減価償却費29.3%、委託料11.8%、人件費7.9%の順となっている。金額を区分別に前年度と比較すると、委託料などが増加し、人件費、動力費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は413,279,742円で前年度と比較すると4,415,450円(1.1%)増加している。

受水費の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,571,500	7,429,810	141,690
県 水 受 水 量	m ³		6,105,507	5,940,242	165,265
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	80.6	80.0	0.6
受 水 費	円		413,279,742	408,864,292	4,415,450
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	67.69	68.83	△ 1.14

イ 人 件 費

人件費は95,157,969円で前年度と比較すると2,495,335円(2.6%)減少している。
労働生産性の推移は次表のとおりである。

区 分		単 位	2 年 度	元 年 度	増 減
職 員 一 人 当 り	給 水 人 口	人	6,006	6,015	△ 9
	配 水 量	m ³	630,958	619,151	11,807
	給 水 収 益	円	82,542,511	90,727,426	△ 8,184,915
損 益 勘 定 職 員 数		人	12	12	0

4 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		22,400	21,540	860
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,744	20,300	444
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	79.5	77.8	1.7
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.6	94.2	△ 1.6
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	85.8	82.5	3.3

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は79.5%で前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は92.6%で前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、高いほど効率が良いことになるが、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるが必ずしも望ましい訳ではない。本年度は85.8%で前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。

IV 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	8,932,989,655	8,671,050,441	261,939,214	3.0
	流 動 資 産	1,742,721,859	1,953,935,643	△ 211,213,784	△ 10.8
資 産 合 計		10,675,711,514	10,624,986,084	50,725,430	0.5
負 債	固 定 負 債	1,046,970,648	1,115,205,159	△ 68,234,511	△ 6.1
	流 動 負 債	316,274,665	285,326,193	30,948,472	10.8
	繰 延 収 益	3,145,818,342	3,106,141,986	39,676,356	1.3
	計	4,509,063,655	4,506,673,338	2,390,317	0.1
資 本	資 本 金	2,789,598,963	2,779,598,963	10,000,000	0.4
	剰 余 金	3,377,048,896	3,338,713,783	38,335,113	1.1
	計	6,166,647,859	6,118,312,746	48,335,113	0.8
負 債 資 本 合 計		10,675,711,514	10,624,986,084	50,725,430	0.5

ア 資 産

資産合計は10,675,711,514円で、前年度と比較すると50,725,430円(0.5%)増加している。固定資産は261,939,214円(3.0%)の増加となったが、これは主に構築物が増加したことによるものである。また、流動資産は211,213,784円(10.8%)の減少となり、これは主に現金預金の減少によるものである。

イ 負 債

負債合計は4,509,063,655円で、前年度と比較すると2,390,317円(0.1%)増加している。これは固定負債において企業債が減少したが、繰延収益において長期前受金が増加したことによるものである。

ウ 資 本

資本合計は6,166,647,859円で、前年度と比較すると48,335,113円(0.8%)増加している。資本金は10,000,000円(0.4%)の増加となっている。剰余金は38,335,113円(1.1%)の増加となっているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

2 財務比率

項目	単位	算式	2年度	元年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.2	86.8	0.4
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.2	83.9	2.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	551.0	684.8	△ 133.8

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は87.2%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は86.2%で前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は551.0%で前年度と比較すると133.8ポイント低下している。これは流動資産が10.8%減少に対して流動負債が10.9%増加したことによるものである。

む す び

令和2年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,571,500 m³で前年度と比較すると1.9%増加し、有収水量も7,387,082 m³で前年度と比較すると2.2%増加している。また、給水人口は、72,069人で前年度と比較すると115人減少しているが、給水戸数は32,643戸で前年度と比較すると200戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,239,911,464円（税抜・以下も同じ）で前年度と比較すると26,520,366円（2.1%）の減少で、総費用は1,201,576,351円で前年度と比較すると31,462,690円（2.7%）の増加となっているが、収益が費用を38,335,113円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,247,702,086円から前年度利益剰余金処分額の減債積立金93,783,000円を処分し、当年度純利益38,335,113円とその他の未処分利益剰余金変動額93,782,617円を加えた3,286,036,816円となった。

本年度の建設改良事業は、浄・配水施設改修工事等9件80,689,400円（税込・以下も同じ）、管路耐震化工事3件172,177,500円、管路維持工事1件1,246,300円、道路改良事業関連工事3件58,554,100円、民間開発関連工事2件5,187,600円、下水道事業関連工事5件199,910,700円、区画整理事業関連工事1件24,728,000円、連立事業関連工事2件19,307,200円、舗装復旧工事2件21,556,700円が施工されている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響を踏まえた水道料金（基本料金）の免除を4か月実施し、給水収益が990,510,128円で前年度と比較して98,218,980円（9.0%）減少した。営業外収益として他会計補助金66,564,000円増加したこともあって、純利益は得ており、おおむね安定した経営状況となっている。

今回の実施した基本料金の減免措置で、給水原価が供給単価を上回った数値となった。将来にわたり水道事業を持続可能なものとするためには、経営状況を精査し、外部委託等の経費縮減や事務の効率化等を図っていく必要がある。また、施設や管路等の更新・整備にも計画的に実施していくために健全な経営が維持できるよう努めてほしい。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	92
第2表	比較貸借対照表	94
第3表	経営分析表	96
第4表の1	財務比率	98
第4表の2	財務比率	100

第1表 比較損益計算書

科 目	借 方				増減率
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,163,683,864	96.9	1,138,863,642	97.4	2.2
原水及び浄水費	521,094,105	43.4	514,308,486	44.0	1.3
配水及び給水費	140,782,942	11.7	141,371,736	12.1	△ 0.4
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	—
業 務 費	79,282,217	6.6	79,495,613	6.8	△ 0.3
総 係 費	49,755,566	4.2	43,605,159	3.7	14.1
減価償却費	352,179,472	29.3	342,716,234	29.3	2.8
資産減耗費	20,589,562	1.7	17,366,414	1.5	18.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	37,586,696	3.1	30,498,822	2.6	23.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,266,913	1.5	19,849,120	1.7	△ 8.0
雑 支 出	19,319,783	1.6	10,649,702	0.9	81.4
特 別 損 失	305,791	0.0	751,197	0.0	△ 59.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	279,135	0.0	243,135	0.0	14.8
その他特別損失	26,656	0.0	508,062	0.0	△ 94.8
小 計	1,201,576,351	100.0	1,170,113,661	100.0	2.7
当年度純利益	38,335,113		96,318,169		△ 60.2
合 計	1,239,911,464		1,266,431,830		△ 2.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	993,392,008	80.1	1,091,909,998	86.2	△ 9.0
給 水 収 益	990,510,128	79.9	1,088,729,108	86.0	△ 9.0
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	2,881,880	0.2	3,180,890	0.2	△ 9.4
営 業 外 収 益	246,350,199	19.9	174,521,832	13.8	41.2
受取利息及び配当金	1,160,634	0.1	273,100	0.0	325.0
長期前受金戻入	135,726,194	11.0	135,378,688	10.7	0.3
雑 収 益	42,899,371	3.4	38,870,044	3.1	10.4
他会計補助金	66,564,000	5.4	0	0.0	皆増
特 別 利 益	169,257	0.0	0	0.0	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	169,257	0.0	0	0.0	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,239,911,464	100.0	1,266,431,830	100.0	△ 2.1
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,239,911,464		1,266,431,830		△ 2.1

第2表 比較貸借対照表

科 目	借 方				増減率
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,932,989,655	83.7	8,671,050,441	81.6	3.0
有形固定資産	8,932,989,655	83.7	8,671,050,441	81.6	3.0
土 地	243,877,674	2.3	243,877,674	2.3	0.0
建 物	196,251,737	1.8	202,826,239	1.9	△ 3.2
構 築 物	7,896,598,467	74.0	7,579,961,915	71.3	4.2
機 械 及 び 装 置	565,315,461	5.3	610,894,953	5.8	△ 7.5
車 両 運 搬 具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	27,710,928	0.3	30,373,272	0.3	△ 8.8
建 設 仮 勘 定	2,532,000	0.0	2,413,000	0.0	4.9
流 動 資 産	1,742,721,859	16.3	1,953,935,643	18.4	△ 10.8
現 金 預 金	1,473,712,206	13.8	1,726,547,967	16.3	△ 14.6
未 収 金	253,858,887	2.4	210,832,130	2.0	20.4
貯 蔵 品	12,130,766	0.1	13,535,546	0.1	△ 10.4
そ の 他 流 動 資 産	3,020,000	0.0	3,020,000	0.0	0.0
資 産 合 計	10,675,711,514	100.0	10,624,986,084	100.0	0.5

(単位：円・%)

科 目	貸 方				増減率
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,046,970,648	9.8	1,115,205,159	10.5	△ 6.1
企 業 債	991,369,304	9.3	1,059,603,815	10.0	△ 6.4
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	316,274,665	3.0	285,326,193	2.7	10.8
企 業 債	98,234,511	0.9	93,782,617	0.9	4.7
未 払 金	204,113,557	1.9	177,779,446	1.7	14.8
引 当 金	10,018,000	0.1	10,146,000	0.1	△ 1.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	—
その他流動負債	3,908,597	0.1	3,618,130	0.0	8.0
繰 延 収 益	3,145,818,342	29.5	3,106,141,986	29.2	1.3
資 本 金	2,789,598,963	26.1	2,779,598,963	26.2	0.4
剰 余 金	3,377,048,896	31.6	3,338,713,783	31.4	1.1
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利 益 剰 余 金	3,377,048,896	31.6	3,338,713,783	31.4	1.1
減 債 積 立 金	91,012,080	0.8	91,011,697	0.8	0.0
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,286,036,816	30.8	3,247,702,086	30.6	1.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,153,919,086	29.5	3,062,755,740	28.9	3.0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	93,782,617	0.9	88,628,177	0.8	5.8
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	38,335,113	0.4	96,318,169	0.9	△ 60.2
負 債 資 本 合 計	10,675,711,514	100.0	10,624,986,084	100.0	0.5

第3表 経営分析表

項目	単位	算式	式	
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,744}{22,400} \times 100$	
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,744}{26,100} \times 100$	
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,400}{26,100} \times 100$	
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,571,500}{299,240.78}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産一建設仮勘定}}$	$\frac{7,571,500}{893,298.97 - 253.20}$	
職員一人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{72,069}{12}$	
職員一人当り給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,387,082}{12}$	
職員一人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益一受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{993,392 - 0}{12}$	
給水量1万m ³ 当り職員数	損益勘定所属職員	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
	内訳	原浄配水施設関係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
		営業関係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債元利償還元金	%	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

比 率			説 明
2年度	元年度	増 減	
92.6	94.2	△ 1.6	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
79.5	77.8	1.7	
85.8	82.5	3.3	
25.3	25.0	0.3	導送配水管1m当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.5	8.6	△ 0.1	有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,006	6,015	△ 9	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
615,590	602,336	13,254	
82,783	90,993	△ 8,210	
6	6	0.0	
3	3	0.0	
3	3	0.0	
3	3	0.0	
9.5	8.1	1.4	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.8	1.8	0.0	
11.3	10.0	1.3	
9.6	9.0	0.6	

第4表の1 財 務 比 率

項	目	算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{10,675,711,514} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,742,721,859}{10,675,711,514} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,046,970,648}{10,675,711,514} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{316,274,665}{10,675,711,514} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,312,466,201}{10,675,711,514} \times 100$
貸借対照表 関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{9,312,466,201} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{9,312,466,201 + 1,046,970,648} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,742,721,859}{316,274,665} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,712,206 + 253,858,887}{316,274,665} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,712,206}{316,274,665} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,046,970,648 + 316,274,665}{9,312,466,201} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
83.7	81.6	2.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
16.3	18.4	△ 2.1	
9.8	10.5	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.0	2.7	0.3	
87.2	86.8	0.4	
95.9	94.0	1.9	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.2	83.9	2.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
551.0	684.8	△ 133.8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
546.2	679.0	△ 132.8	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
466.0	605.1	△ 139.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
14.6	15.2	△ 0.6	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目	算 式		
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{10,650,348,799} \times 100$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{9,268,460,467} \times 100$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{8,802,020,048} \times 100$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{1,848,328,751} \times 100$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{232,345,509} \times 100$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{38,335,113}{10,650,348,799} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{38,335,113}{9,268,460,467} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,239,911,464}{1,201,576,351} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100$	$\frac{993,392,008 - 0}{1,163,683,864 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{352,179,472}{8,932,989,655 + 0 - 243,877,674 - 2,532,000 + 352,179,472} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{18,266,913}{1,089,603,815} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.5	0.5	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
4.3	5.4	△ 1.1	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.4	0.9	△ 0.5	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4	1.1	△ 0.7	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
103.2	108.2	△ 5.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
85.4	95.9	△ 10.5	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.9	3.9	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.7	1.7	0.0	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

